

平成29年度決算報告書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

 埼玉県住宅供給公社

平成 29 年 度 貸 借 対 照 表

平成30年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	前期決算額	当期決算額
流 動 資 産	5,163,147,642	5,230,495,339
現 金 預 金	1,456,279,624	1,487,478,363
現 金	1,945,668	2,138,389
預 金	1,454,333,956	1,485,339,974
有 価 証 券	3,250,000,000	3,290,000,000
未 収 金	447,078,305	444,239,899
まちづくり事業資産	12,741,500	7,294,000
まちづくり仕掛資産	12,741,500	7,294,000
前 払 金	4,052,397	5,726,030
そ の 他 流 動 資 産	35,080,209	38,008,023
立 替 金	35,045,217	38,008,023
仮 払 金	34,992	0
貸 倒 引 当 金	△ 42,084,393	△ 42,250,976
固 定 資 産	21,887,140,401	21,203,059,694
貸 貸 事 業 資 産	15,537,903,851	15,371,876,784
貸 貸 住 宅 資 産	16,468,434,740	16,538,646,495
減 価 償 却 累 計 額	△ 3,355,683,255	△ 3,587,590,170
減 損 損 失 累 計 額	△ 128,123,943	△ 128,752,533
貸 貸 施 設 等 資 産	2,573,075,927	2,561,242,032
減 価 償 却 累 計 額	△ 25,354,649	△ 25,354,649
長 期 前 払 費 用	5,555,031	13,685,609
そ の 他 事 業 資 産	3,715,902,529	2,509,332,534
長 期 事 業 未 収 金	3,715,902,529	2,509,332,534
有 形 固 定 資 産	448,735,959	448,678,016
建 物 等 資 産	287,263,111	287,263,111
減 価 償 却 累 計 額	△ 29,747,752	△ 37,460,124
土 地 資 産	175,817,203	175,817,203
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	59,715,188	73,392,268
減 価 償 却 累 計 額	△ 44,311,791	△ 50,334,442
無 形 固 定 資 産	17,716,082	17,961,019
そ の 他 固 定 資 産	2,649,445,682	2,855,211,341
長 期 定 期 預 金	1,658,444,177	1,890,826,026
長 期 有 価 証 券	800,000,000	800,000,000
そ の 他 の 資 産	191,001,505	164,385,315
貸 倒 引 当 金	△ 482,563,702	0
資 産 合 計	27,050,288,043	26,433,555,033

(単位：円)

科 目	前期決算額	当期決算額
流 動 負 債	3,661,906,379	3,425,408,301
次期返済長期借入金	993,441,380	934,348,383
未払金	1,318,907,192	1,222,976,657
前受金	122,835,808	109,142,166
事業前受金	109,073,675	97,456,017
その他の前受金	13,762,133	11,686,149
預り金	1,014,357,800	999,806,400
引当金	78,808,394	80,091,816
賞与引当金	78,808,394	80,091,816
その他流動負債	133,555,805	79,042,879
仮受金	7,888,305	6,734,679
未払消費税	125,667,500	71,540,200
その他の負債	0	768,000
固 定 負 債	8,541,249,392	7,618,065,174
長期借入金	3,991,312,474	3,062,710,509
事業資金借入金	3,991,312,474	3,062,710,509
預り保証金	905,988,485	899,097,672
敷金	237,178,319	235,193,296
保証金	668,810,166	663,904,376
繰延建設補助金	235,831,246	229,087,013
引当金	3,196,128,886	3,207,600,990
退職給付引当金	944,644,485	960,826,026
計画修繕引当金	1,637,926,347	1,673,640,347
債務保証損失引当金	570,933,310	530,509,873
固定資産撤去費用引当金	42,624,744	42,624,744
資産除去債務	211,988,301	216,880,990
その他固定負債	0	2,688,000
[負債合計]	12,203,155,771	11,043,473,475
資 本 金	40,000,000	40,000,000
剰 余 金	14,807,132,272	15,350,081,558
資本剰余金	238,387,133	238,387,133
利益剰余金	14,568,745,139	15,111,694,425
[資本合計]	14,847,132,272	15,390,081,558
負債及び資本合計	27,050,288,043	26,433,555,033

平成 29 年 度 損 益 計 算 書

自 平成29年4月 1日
至 平成30年3月31日

(単位：円)

科 目	前期決算額	当期決算額
事業収益 [a]	9,351,738,793	7,823,881,096
管理事業収益	7,956,481,287	7,484,277,522
公社賃貸住宅等管理事業収益	1,534,323,910	1,610,599,705
公営住宅等管理事業収益	4,333,873,541	4,524,645,807
特優賃等管理事業収益	577,794,251	587,254,583
マンション等管理事業収益	1,510,489,585	761,777,427
まちづくり事業収益	1,321,981,900	270,287,300
まちづくり支援事業収益	1,305,755,900	259,064,300
賃貸住宅等建設支援事業収益	16,226,000	11,223,000
その他事業収益	73,275,606	69,316,274
割賦金等回収業務収益	66,625,606	62,516,274
住宅相談業務受託事業収益	6,650,000	6,800,000
事業原価 [b]	8,502,647,310	7,040,553,936
管理事業原価	7,249,776,466	6,741,150,562
公社賃貸住宅等管理事業原価	1,174,667,443	1,186,663,144
うち住宅政策貢献事業費用	69,427,351	59,555,499
公営住宅等管理事業原価	4,183,293,107	4,361,746,028
特優賃等管理事業原価	450,670,968	475,866,348
マンション等管理事業原価	1,441,144,948	716,875,042
まちづくり事業原価	1,227,764,430	266,770,678
まちづくり支援事業原価	1,188,161,423	226,732,228
賃貸住宅等建設支援事業原価	39,603,007	40,038,450
その他事業原価	25,106,414	32,632,696
割賦金等回収業務原価	18,456,414	25,832,696
住宅相談業務受託事業原価	6,650,000	6,800,000
一般管理費 [c]	326,555,257	297,533,620
事業利益 [d = a - b - c]	522,536,226	485,793,540
その他経常収益 [e]	227,991,841	68,516,633
受取利息	11,047,971	11,068,186
債務保証損失引当金戻入	0	40,423,437
貸倒引当金戻入	211,619,546	0
雑収入	5,324,324	17,025,010
その他経常費用 [f]	68,138,659	7,617,156
債務保証損失引当金繰入	60,128,074	0
雑損	8,010,585	7,617,156
経常利益 [g = d + e - f]	682,389,408	546,693,017
特別利益 [h]	6,397,073	604,105
固定資産売却益	1,234,773	604,105
固定資産撤去費用引当金戻入	5,162,300	0
特別損失 [i]	24,038,635	4,347,836
固定資産除却損	10	1
減損損失	24,038,625	4,347,835
当期純利益 [j = g + h - i]	664,747,846	542,949,286

平成 29 年 度 剰 余 金 計 算 書

自 平成29年4月 1日

至 平成30年3月31日

(単位：円)

項 目		前年度	当年度
資本 剰余金	期首残高	238,387,133	238,387,133
	当期増加高又は減少高	0	0
	非償却資産取得に係る補助金受入による増加高	0	0
	特定積立金からの振替による増加高	0	0
	期末残高	238,387,133	238,387,133
又利 は益 欠剰 損余 金	期首残高	13,903,997,293	14,568,745,139
	当期増加高又は減少高	664,747,846	542,949,286
	当期純利益	664,747,846	542,949,286
	特定積立金への積立による減少高	0	0
	特定目的積立金からの欠損金てん補による減少高	0	0
期末残高	14,568,745,139	15,111,694,425	
合計	期首残高	14,142,384,426	14,807,132,272
	当期増加高又は減少高	664,747,846	542,949,286
	期末残高	14,807,132,272	15,350,081,558

平成29年度キャッシュ・フロー計算書

自 平成29年4月 1日
至 平成30年3月31日

(単位：円)

区 分	前年度	当年度
事業活動によるキャッシュ・フロー	1,316,251,874	1,272,687,340
管理事業活動による収支	1,276,364,485	1,007,405,753
公社賃貸住宅等管理事業の収支	545,591,663	654,607,175
公社賃貸住宅等管理事業による収入	1,595,454,160	1,656,294,830
公社賃貸住宅等管理事業による支出	△ 1,049,862,497	△ 1,001,687,655
公営住宅等管理事業の収支	118,054,354	264,366,715
公営住宅等管理事業による収入	4,586,032,554	4,735,714,952
公営住宅等管理事業による支出	△ 4,467,978,200	△ 4,471,348,237
特優賃等管理事業の収支	345,480,330	83,835,440
特優賃等管理事業による収入	836,983,114	588,670,263
特優賃等管理事業による支出	△ 491,502,784	△ 504,834,823
マンション等管理事業の収支	267,238,138	4,596,423
マンション等管理事業による収入	2,359,554,591	1,586,755,030
マンション等管理事業による支出	△ 2,092,316,453	△ 1,582,158,607
まちづくり事業活動による収支	471,514,707	29,859,968
まちづくり支援事業の収支	460,536,022	74,177,149
まちづくり支援事業による収入	1,258,629,900	280,498,705
まちづくり支援事業による支出	△ 798,093,878	△ 206,321,556
賃貸住宅等建設支援事業の収支	10,978,685	△ 44,317,181
賃貸住宅等建設支援事業による収入	503,198,676	436,148,620
賃貸住宅等建設支援事業による支出	△ 492,219,991	△ 480,465,801
その他事業活動による収支	92,391,579	771,526,760
割賦金等回収業務の収支	102,673,355	786,743,490
割賦金等回収業務による収入	316,076,021	808,074,201
割賦金等回収業務による支出	△ 213,402,666	△ 21,330,711
住宅相談業務受託事業の収支	△ 10,281,776	△ 15,216,730
住宅相談業務受託事業による収入	9,579,358	8,018,307
住宅相談業務受託事業による支出	△ 19,861,134	△ 23,235,037
一般管理活動による収支	△ 537,756,587	△ 552,254,185
その他経常損益に係る収支	13,737,690	16,149,044
特別損益に係る収支	0	0
その他の収支	0	0

区 分	前年度	当年度
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 527,890,867	△ 212,697,157
事業資産形成活動による収支	△ 311,997,958	0
賃貸管理事業資産形成の収支	△ 311,997,958	0
まちづくり事業資産形成の収支	0	0
有価証券等の取得・償還等による収支	△ 239,553,295	△ 232,381,849
定期預金の解約による収入	1,718,890,882	1,658,444,177
定期預金の取得による支出	△ 1,658,444,177	△ 1,890,826,026
有価証券の償還等による収入	0	0
有価証券の取得等による支出	△ 300,000,000	0
その他の投資活動による収支	23,660,386	19,684,692
有形固定資産等の形成による収支	5,397,578	7,246,692
建物（社屋）等建設の収支	0	0
土地資産形成の収支	0	0
その他の有形・無形固定資産形成収支	△ 4,790,400	△ 2,949,700
その他の固定資産形成の収支	10,187,978	10,196,392
その他の収支	18,262,808	12,438,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 397,689,375	△ 988,791,444
事業活動に係る資金の返済による支出	△ 397,689,375	△ 988,791,444
賃貸管理事業に係る借入金の返済による支出	△ 117,428,544	△ 399,859,768
まちづくり事業に係る借入金の返済による支出	△ 280,260,831	△ 588,931,676
投資活動に係る資金の借入による収入	0	0
賃貸管理事業資産形成に係る借入金による収入	0	0
まちづくり事業資産形成に係る借入金による収入	0	0
その他の財務活動に係る資金の調達及び返済による収支	0	0
短期借入金の返済による支出	0	0
長期借入金の返済による支出	0	0
当 期 中 の 資 金 収 支 合 計	390,671,632	71,198,739
前期繰越金（現金及び現金同等物）	4,315,607,992	4,706,279,624
次期繰越金（現金及び現金同等物）	4,706,279,624	4,777,478,363

(注記) このキャッシュ・フロー計算書における次期繰越金（現金及び現金同等物）と貸借対照表に掲記されている「流動資産／現金預金・有価証券」及び「固定資産／定期預金・有価証券」項目との関係は下表のとおりである。

(単位：円)

貸借対照表科目	前年度	当年度
次期繰越金	4,706,279,624	4,777,478,363
流動資産	4,706,279,624	4,777,478,363
現金・預金	1,456,279,624	1,487,478,363
有価証券（譲渡性預金）	3,250,000,000	3,290,000,000
固定資産	0	0
長期定期預金	0	0
長期有価証券	0	0
その他の資金	2,458,444,177	2,690,826,026
流動資産	0	0
現金・預金	0	0
有価証券	0	0
固定資産	2,458,444,177	2,690,826,026
長期定期預金	1,658,444,177	1,890,826,026
長期有価証券	800,000,000	800,000,000
合 計	7,164,723,801	7,468,304,389

注 記 事 項

1 重要な会計方針

前 年 度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当 年 度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>満期保有目的債券</p> <p style="padding-left: 20px;">償却原価法（定額法）</p> <p>その他有価証券</p> <p style="padding-left: 20px;">時価のないもの</p> <p style="padding-left: 20px;">移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>
<p>2 まちづくり事業資産の評価基準及び評価方法</p> <p>まちづくり仕掛資産</p> <p style="padding-left: 20px;">個別法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっている。</p>	<p>2 まちづくり事業資産の評価基準及び評価方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 賃貸事業資産</p> <p style="padding-left: 20px;">建物：定額法 その他施設：定額法</p> <p style="padding-left: 20px;">耐用年数：47年 耐用年数：5年～10年</p> <p>(2) 有形固定資産</p> <p style="padding-left: 20px;">建物：定額法 その他(車輛・工具器具備品他)：定額法</p> <p style="padding-left: 20px;">耐用年数：37年、47年 耐用年数：3～20年</p> <p>(3) 無形固定資産</p> <p style="padding-left: 20px;">定額法</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 計画修繕引当金</p> <p style="padding-left: 20px;">賃貸住宅資産等の経年劣化等に対処するために、将来の一定期間内に計画的に実施する修繕工事に要する費用の総額（計画総額）を基礎として計上する。毎期、計画総額と計画修繕引当金の期末残高の差額を当該一定期間内に均等に配分した額を繰入れていく。</p> <p>(2) 貸倒引当金</p> <p style="padding-left: 20px;">管理事業収入未収金、長期事業未収金その他これに準ずる債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績等を踏まえた一定率により、また、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(3) 債務保証損失引当金</p> <p style="padding-left: 20px;">債務保証の履行により発生する求償債権の回収不能による損失に備えるため、一般債務保証額については、住宅系と施設系に分けて一定の繰入率により、また、債務保証の履行可能性が高い特定の債務保証額については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(4) 退職給付引当金</p> <p style="padding-left: 20px;">役職員の退職給付に備えるため、当期末の自己都合退職による要支給額を計上している。</p> <p>(5) 賞与引当金</p> <p style="padding-left: 20px;">職員等の賞与の支払に備えるため、必要額を計上している。</p> <p>(6) 固定資産撤去費用引当金</p> <p style="padding-left: 20px;">将来の固定資産の撤去に伴う費用の発生に備えるため、発生費用見込額を計上している。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 計画修繕引当金</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 貸倒引当金</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 債務保証損失引当金</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(4) 退職給付引当金</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(5) 賞与引当金</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(6) 固定資産撤去費用引当金</p> <p style="text-align: center;">同左</p>
<p>5 収益及び費用の計上基準</p> <p>(1) 管理事業の収益及び費用</p> <p style="padding-left: 20px;">収益は、期間または契約等により定められた役務の給付をもって計上し、費用は、発生の実実に基づいて計上している。</p> <p>(2) まちづくり事業の収益及び費用</p> <p style="padding-left: 20px;">収益は、物件の引渡日をもって計上し、費用は、発生の実実に基づいて計上している。</p> <p>(3) その他事業の収益及び費用</p> <p style="padding-left: 20px;">収益は、実現主義に基づき、費用は、発生主義に基づき計上している。</p>	<p>5 収益及び費用の計上基準</p> <p>(1) 管理事業の収益及び費用</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) まちづくり事業の収益及び費用</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) その他事業の収益及び費用</p> <p style="text-align: center;">同左</p>
<p>6 リース取引の処理方法</p> <p style="padding-left: 20px;">リース取引に係る会計処理については、「地方住宅供給公社会計基準」の改訂（平成20年3月14日）に基づき、ファイナンス・リース取引については、原則として通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。ただし、個々のリース資産に重要性が乏しいと認められる場合には、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。</p>	<p>6 リース取引の処理方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>
<p>7 消費税等の会計処理方法</p> <p style="padding-left: 20px;">消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>7 消費税等の会計処理方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>
<p>8 その他重要な事項</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準</p> <p style="padding-left: 20px;">固定資産の減損については、「地方住宅供給公社に係る減損会計処理基準（平成17年4月1日施行）」を適用している。</p> <p style="padding-left: 20px;">減損にあたっては、資産グループごとに当該資産グループの回収可能価額を算定し、帳簿価額が回収可能価額を上回った場合に、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上している。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、減損損失累計額については、償却資産は間接控除、非償却資産は直接控除している。</p>	<p>8 その他重要な事項</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

2 補足情報

前 年 度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当 年 度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)																																																																																																																																																																																																		
<p>I 貸借対照表に関する事項</p> <p>1 預金のペイオフについて 預金のペイオフに係る借入金相殺額及び預金保険等の限度超過額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 20%;">預金の額</td><td style="width: 10%;">3, 1 1 2 百万円 (A)</td><td style="width: 10%;"></td><td style="width: 10%;"></td><td style="width: 10%;"></td><td style="width: 10%;"></td></tr> <tr><td>有価証券の額</td><td>3, 2 5 0 百万円 (B)</td><td>(譲渡性預金)</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>借入相殺の額</td><td>2, 5 8 9 百万円 (C)</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>預金保険の額</td><td>5 2 百万円 (D)</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>超過額</td><td>3, 7 2 1 百万円 (A+B-C-D)</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table> <p>2 保証債務について (1) 保証債務の内容 特定優良賃貸住宅等事業に係る土地所有者の住宅金融支援機構等借入金の保証債務</p> <p>(2) 保証債務の額 4 4, 8 0 7 百万円</p> <p>3 リース取引について 賃貸借取引による所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>地方住宅供給公社会計基準におけるリース取引に係る会計基準の改定 (平成 20 年 4 月 1 日施行) 以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。</p> <p>主なリース資産: OA 機器、車両等</p> <p>未経過リース料期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 20%;">一年以内</td><td style="width: 10%;">0 百万円</td><td style="width: 10%;"></td><td style="width: 10%;"></td><td style="width: 10%;"></td><td style="width: 10%;"></td></tr> <tr><td>一 年 超</td><td>0 百万円</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>合 計</td><td>0 百万円</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table> <p>4 退職給付引当金の内訳について 退職給付引当金の内訳は、次のとおりである。</p> <p>○ 役員 9 百万円 ○ 職員 9 3 4 百万円</p> <p>5 賃貸事業資産等について (1) 賃貸事業資産 賃貸事業資産等について、「地方住宅供給公社に係る減損処理基準及び注解」に基づき、減損処理に係る会計処理を行った資産の状況は以下のとおりである。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">種 別</th> <th rowspan="2">資産の グループ数</th> <th colspan="3">減損処理の状況</th> </tr> <tr> <th>減損の兆候</th> <th>減損の認識</th> <th>減損の計上</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①賃貸住宅資産</td> <td>2 2 団地</td> <td>5 団地</td> <td>2 団地</td> <td>0 団地</td> </tr> <tr> <td>②賃貸施設等資産</td> <td>3 9 ケ所</td> <td>4 ケ所</td> <td>1 ケ所</td> <td>1 ケ所</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 事業用土地資産等 (単位: 円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">資産種別</th> <th rowspan="2">箇所数</th> <th colspan="3">貸借対照表計上額</th> </tr> <tr> <th>前期末残高</th> <th>当期増減額</th> <th>当期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他土地 (減歩資産)</td> <td>5 ケ所</td> <td>5, 054</td> <td>0</td> <td>5, 054</td> </tr> </tbody> </table> <p>6 資産除去債務の内容 当会社では、平成20年3月に締結した土地所有者と地上権設定契約により、賃貸住宅用地を借地し公社賃貸住宅等管理事業を行っているが、明渡し時期に原状回復義務が課せられている物件がある。したがって地方住宅供給公社会計基準「資産除去債務に関する実務指針」(平成22年3月17日制定)に基づき、当該物件に対し資産除去債務会計処理を行っている。</p> <p>当事業年度における資産除去債務の残高の推移は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 20%;">期首残高</td><td style="width: 10%;">207, 205, 987 円</td><td style="width: 10%;"></td><td style="width: 10%;"></td><td style="width: 10%;"></td><td style="width: 10%;"></td></tr> <tr><td>時の経過による調整額</td><td>4, 782, 314 円</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>期末残高</td><td>211, 988, 301 円</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	預金の額	3, 1 1 2 百万円 (A)					有価証券の額	3, 2 5 0 百万円 (B)	(譲渡性預金)				借入相殺の額	2, 5 8 9 百万円 (C)					預金保険の額	5 2 百万円 (D)					超過額	3, 7 2 1 百万円 (A+B-C-D)					一年以内	0 百万円					一 年 超	0 百万円					合 計	0 百万円					種 別	資産の グループ数	減損処理の状況			減損の兆候	減損の認識	減損の計上	①賃貸住宅資産	2 2 団地	5 団地	2 団地	0 団地	②賃貸施設等資産	3 9 ケ所	4 ケ所	1 ケ所	1 ケ所	資産種別	箇所数	貸借対照表計上額			前期末残高	当期増減額	当期末残高	その他土地 (減歩資産)	5 ケ所	5, 054	0	5, 054	期首残高	207, 205, 987 円					時の経過による調整額	4, 782, 314 円					期末残高	211, 988, 301 円					<p>I 貸借対照表に関する事項</p> <p>1 預金のペイオフについて 預金のペイオフに係る借入金相殺額及び預金保険等の限度超過額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 20%;">預金の額</td><td style="width: 10%;">3, 3 7 6 百万円 (A)</td><td style="width: 10%;"></td><td style="width: 10%;"></td><td style="width: 10%;"></td><td style="width: 10%;"></td></tr> <tr><td>有価証券の額</td><td>3, 2 9 0 百万円 (B)</td><td>(譲渡性預金)</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>借入相殺の額</td><td>1, 5 9 4 百万円 (C)</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>預金保険の額</td><td>4 2 百万円 (D)</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>超過額</td><td>5, 0 3 0 百万円 (A+B-C-D)</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table> <p>2 保証債務について (1) 保証債務の内容 特定優良賃貸住宅等事業に係る土地所有者の住宅金融支援機構等借入金の保証債務</p> <p>(2) 保証債務の額 4 1, 1 5 8 百万円</p> <p>3 リース取引について 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>主なリース資産: OA機器 償却方法: 定額法 リース期間: H29.10.1~H34.9.30</p> <p>賃貸借取引による所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>地方住宅供給公社会計基準におけるリース取引に係る会計基準の改定 (平成 20 年 4 月 1 日施行) 以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。</p> <p>主なリース資産: OA 機器、車両等</p> <p>未経過リース料期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 20%;">一年以内</td><td style="width: 10%;">9 百万円</td><td style="width: 10%;"></td><td style="width: 10%;"></td><td style="width: 10%;"></td><td style="width: 10%;"></td></tr> <tr><td>一 年 超</td><td>32 百万円</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>合 計</td><td>41 百万円</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table> <p>4 退職給付引当金の内訳について 退職給付引当金の内訳は、次のとおりである。</p> <p>○ 役員 7 百万円 ○ 職員 9 5 3 百万円</p> <p>5 賃貸事業資産等について (1) 賃貸事業資産 賃貸事業資産等について、「地方住宅供給公社に係る減損処理基準及び注解」に基づき、減損処理に係る会計処理を行った資産の状況は以下のとおりである。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">種 別</th> <th rowspan="2">資産の グループ数</th> <th colspan="3">減損処理の状況</th> </tr> <tr> <th>減損の兆候</th> <th>減損の認識</th> <th>減損の計上</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①賃貸住宅資産</td> <td>2 1 団地</td> <td>4 団地</td> <td>0 団地</td> <td>0 団地</td> </tr> <tr> <td>②賃貸施設等資産</td> <td>3 9 ケ所</td> <td>5 ケ所</td> <td>2 ケ所</td> <td>1 ケ所</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 事業用土地資産等 (単位: 円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">資産種別</th> <th rowspan="2">箇所数</th> <th colspan="3">貸借対照表計上額</th> </tr> <tr> <th>前期末残高</th> <th>当期増減額</th> <th>当期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他土地 (減歩資産)</td> <td>5 ケ所</td> <td>5, 054</td> <td>0</td> <td>5, 054</td> </tr> </tbody> </table> <p>6 資産除去債務の内容 当会社では、平成20年3月に締結した土地所有者と地上権設定契約により、賃貸住宅用地を借地し公社賃貸住宅等管理事業を行っているが、明渡し時期に原状回復義務が課せられている物件がある。したがって地方住宅供給公社会計基準「資産除去債務に関する実務指針」(平成22年3月17日制定)に基づき、当該物件に対し資産除去債務会計処理を行っている。</p> <p>当事業年度における資産除去債務の残高の推移は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 20%;">期首残高</td><td style="width: 10%;">211, 988, 301 円</td><td style="width: 10%;"></td><td style="width: 10%;"></td><td style="width: 10%;"></td><td style="width: 10%;"></td></tr> <tr><td>時の経過による調整額</td><td>4, 892, 689 円</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>期末残高</td><td>216, 880, 990 円</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	預金の額	3, 3 7 6 百万円 (A)					有価証券の額	3, 2 9 0 百万円 (B)	(譲渡性預金)				借入相殺の額	1, 5 9 4 百万円 (C)					預金保険の額	4 2 百万円 (D)					超過額	5, 0 3 0 百万円 (A+B-C-D)					一年以内	9 百万円					一 年 超	32 百万円					合 計	41 百万円					種 別	資産の グループ数	減損処理の状況			減損の兆候	減損の認識	減損の計上	①賃貸住宅資産	2 1 団地	4 団地	0 団地	0 団地	②賃貸施設等資産	3 9 ケ所	5 ケ所	2 ケ所	1 ケ所	資産種別	箇所数	貸借対照表計上額			前期末残高	当期増減額	当期末残高	その他土地 (減歩資産)	5 ケ所	5, 054	0	5, 054	期首残高	211, 988, 301 円					時の経過による調整額	4, 892, 689 円					期末残高	216, 880, 990 円				
預金の額	3, 1 1 2 百万円 (A)																																																																																																																																																																																																		
有価証券の額	3, 2 5 0 百万円 (B)	(譲渡性預金)																																																																																																																																																																																																	
借入相殺の額	2, 5 8 9 百万円 (C)																																																																																																																																																																																																		
預金保険の額	5 2 百万円 (D)																																																																																																																																																																																																		
超過額	3, 7 2 1 百万円 (A+B-C-D)																																																																																																																																																																																																		
一年以内	0 百万円																																																																																																																																																																																																		
一 年 超	0 百万円																																																																																																																																																																																																		
合 計	0 百万円																																																																																																																																																																																																		
種 別	資産の グループ数	減損処理の状況																																																																																																																																																																																																	
		減損の兆候	減損の認識	減損の計上																																																																																																																																																																																															
①賃貸住宅資産	2 2 団地	5 団地	2 団地	0 団地																																																																																																																																																																																															
②賃貸施設等資産	3 9 ケ所	4 ケ所	1 ケ所	1 ケ所																																																																																																																																																																																															
資産種別	箇所数	貸借対照表計上額																																																																																																																																																																																																	
		前期末残高	当期増減額	当期末残高																																																																																																																																																																																															
その他土地 (減歩資産)	5 ケ所	5, 054	0	5, 054																																																																																																																																																																																															
期首残高	207, 205, 987 円																																																																																																																																																																																																		
時の経過による調整額	4, 782, 314 円																																																																																																																																																																																																		
期末残高	211, 988, 301 円																																																																																																																																																																																																		
預金の額	3, 3 7 6 百万円 (A)																																																																																																																																																																																																		
有価証券の額	3, 2 9 0 百万円 (B)	(譲渡性預金)																																																																																																																																																																																																	
借入相殺の額	1, 5 9 4 百万円 (C)																																																																																																																																																																																																		
預金保険の額	4 2 百万円 (D)																																																																																																																																																																																																		
超過額	5, 0 3 0 百万円 (A+B-C-D)																																																																																																																																																																																																		
一年以内	9 百万円																																																																																																																																																																																																		
一 年 超	32 百万円																																																																																																																																																																																																		
合 計	41 百万円																																																																																																																																																																																																		
種 別	資産の グループ数	減損処理の状況																																																																																																																																																																																																	
		減損の兆候	減損の認識	減損の計上																																																																																																																																																																																															
①賃貸住宅資産	2 1 団地	4 団地	0 団地	0 団地																																																																																																																																																																																															
②賃貸施設等資産	3 9 ケ所	5 ケ所	2 ケ所	1 ケ所																																																																																																																																																																																															
資産種別	箇所数	貸借対照表計上額																																																																																																																																																																																																	
		前期末残高	当期増減額	当期末残高																																																																																																																																																																																															
その他土地 (減歩資産)	5 ケ所	5, 054	0	5, 054																																																																																																																																																																																															
期首残高	211, 988, 301 円																																																																																																																																																																																																		
時の経過による調整額	4, 892, 689 円																																																																																																																																																																																																		
期末残高	216, 880, 990 円																																																																																																																																																																																																		
<p>II 損益計算書に関する事項</p> <p>特別損益の主要なものについて</p> <p>(1) 固定資産売却益の内訳</p> <p>○ 定期借地権付分譲住宅の土地売却益</p> <p>1 百万円</p> <p>(2) 固定資産撤去費用引当金戻入について</p> <p>○ 大宮桜木町団地の固定資産撤去費用引当金戻入額</p> <p>5 百万円</p> <p>(3) 減損損失の内訳</p> <p>「地方住宅供給公社会計に係る減損会計処理基準」に基づき、賃貸事業資産等の減損損失額を計上している。</p> <p>○ 賃貸住宅資産に係る減損損失 2 4 百万円</p>	<p>II 損益計算書に関する事項</p> <p>特別損益の主要なものについて</p> <p>(1) 固定資産売却益の内訳</p> <p>○ 定期借地権付分譲住宅の土地売却益</p> <p>1 百万円</p> <p>(2) 減損損失の内訳</p> <p>「地方住宅供給公社会計に係る減損会計処理基準」に基づき、賃貸事業資産等の減損損失額を計上している。</p> <p>○ 賃貸住宅資産に係る減損損失 4 百万円</p>																																																																																																																																																																																																		
<p>III その他の補足情報</p> <p>1 資産価額適正化評価差額金について</p> <p>「地方住宅供給公社会計に係る資産価額の適正化実施基準」(平成16年11月1日)に基づき、賃貸事業資産等の資産価額の適正化を実施した。</p> <p>適正化による評価差額は、資本の部の資本剰余金に計上した。</p> <p>適正化の実施時期 平成17年3月31日</p> <p>適正化による評価差額 △1, 0 1 8 百万円</p> <p>2 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>資金 (現金及び現金同等物) は、手許現金、随時引き出し可能な現金及び取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>	<p>III その他の補足情報</p> <p>1 資産価額適正化評価差額金について</p> <p>同左</p> <p>2 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同左</p>																																																																																																																																																																																																		

監事の意見

この決算書については、監査の結果、計数に誤りなく、かつ、適正なものと認めます。

平成30年5月22日

監 事 中 野 晃 ⑩

監 事 宮 川 惠 一 ⑩